

学術論文

祖国を志向することとコミュニティ組織活動
：ロンドンのソマリ人コミュニティ組織活動の考察

須 永 修 枝

富山大学人文科学研究第 80 号抜刷

2024年2月

祖国を志向することとコミュニティ組織活動 ：ロンドンのソマリ人コミュニティ組織活動の考察

須 永 修 枝

はじめに

ディアスポラという概念は、それ自体が極めて論争的である。この背景には、ディアスポラという用語を用いた議論の増加がある。ディアスポラが用語として際限なく使用されている状況に対しては、概念の有効性への懸念が示されてきた。そのなかで、Grossman [2018] はディアスポラを総合的に定義することを試みている。社会科学と人文科学の論文でディアスポラがどのように認識され、定義されているのかについて質的データ分析ソフトを用いて考察をしたこの議論は、これまでディアスポラがどのような意味で使われてきたのかを把握する際の参照軸を提供している。

Grossman は考察の結果として、ディアスポラの総合的な定義を構築しうる6つの項目を提示している。6つの項目とは、分散または移民、祖国以外の場所、コミュニティ、祖国への志向性、トランスナショナリズム、集団的アイデンティティであり、ディアスポラの明確な定義はこれらの項目を土台とするものであると結論づけられている。他方で、トランスナショナリズムやアイデンティティという概念についても議論が行われてきたように [上野 2006, 小井戸 2005]、提示された項目のひとつひとつはさらなる考察を要する。

とりわけ、ディアスポラ研究では「祖国」の設定のされかたについてこれまでも問題が呈されてきた。研究者が無意識に特定の祖国を設定することで人びとが集団化され、祖国をめぐる人びとの考え方やその相違が看過されてしまうためである。それゆえ、祖国への志向性というディアスポラの定義に含まれる項目についても、研究者があらかじめその内容を規定するのではなく、そもそも祖国を志向することについての人びとの考え方を明らかにする必要がある。

本稿では、日常的な活動の場であるコミュニティ組織¹⁾を取り上げ、そこに参加する人びとが日常生活で祖国を志向するという行為をどのように捉えているのかを考察する。この考察により、コミュニティ組織の活動と祖国を志向することの関係における人びとの考え方の違いを明らかにする。考察に用いるデータは、筆者が2016年と2017年に実施した2つのコミュニティ組織での参与観察および聞き取りにより集められたものである。

1) 本稿でコミュニティ組織とは、イギリスのチャリティ委員会 (the Charity Commission) に登録されている組織のことであり、第三セクターの領域で活動する組織のことを意味している。

以下では、まず既存の研究をレビューし、本稿の位置づけを示す。次に、ソマリランドの歴史的背景および調査地の概要を説明する。その後、コミュニティ組織の活動と祖国を志向することの関係を考察をし、祖国を志向することについて人びとのあいだにある認識の相違を論じる。

1 先行研究レビュー

ここでは、ディアスポラ研究およびソマリランド・ディアスポラを対象とした議論をレビューし、本稿の位置づけを示す。

冒頭で述べたように、ディアスポラという概念や使用法は議論の対象とされてきた。この背景には、ディアスポラという用語がさまざまな分野で用いられるようになったため、概念としての有効性が消滅することに対する研究者の危機意識がある。Grossmanは研究者がディアスポラについて論じる際に、何について論じているのかが不明であるとし、ディアスポラ概念が拡張して用いられ続けることで、実証的研究や比較研究に使えなくなる可能性を懸念している。だからこそ、Grossmanはディアスポラを明確に定義する必要性を主張し、総合的な定義の抽出を試みている。その結果、祖国への志向性を含めて6つの要素が提示されている。なお、祖国への志向性の具体的な行為としては、観光、祖国の国政や地方政治への参加、祖国の政策に対する政治的動員、経済・金融・商業の交流、文化的・宗教的交流が挙げられている。

しかし、ディアスポラを論じる際に研究者が無意識にある特定の場所を祖国として設定することが、同質性や集団性を押し付けるものとして批判されてきたように [Brubaker 2005, 戴 2009], 祖国への志向性の内容をあらかじめ規定し、それに人びとの行為を当てはめることには問題がある²⁾。Grossmanが祖国への志向性として提示した具体的な行為を人びとがしているために、研究者が彼ら特定のディアスポラとして論じたとしても、実際にはその人びと同士がお互いを同じ祖国を志向していると認識しているかは自明ではない。そもそも祖国を志向する行為が何であるかについて、人びとのあいだに共通理解が確立されているとは限らない。ソマリランドの事例はこの点を明確に示すものである。

これまで、ソマリランドについては、概念上の郷土としてソマリランドが設定され、国外にいる人びとがソマリランドの政治や経済、社会のあらゆる側面に関与していることが論じられ

2) 戴 [2009] は既存の議論を「コスモポリタンの解放の言説と脱領土化したナショナリズムの言説」(17頁)と分類している。解放の言説は、ディアスポラを既存の国民国家体制への抵抗と位置づけられ、新たな世界の在り方を目指す議論である。これに対し、脱領土化したナショナリズムの言説は、既存の体制を強化する議論として位置づけられている。本研究で批判しているのは戴が言うところの脱領土化したナショナリズムの言説であるが、戴は解放の言説についても研究者の理想を対象者に押し付けるものとして批判の対象としている。

てきた [Bradbury 2008, Caspersen 2012, Hammond 2012]。これに対し、Kleist and Hansen [2007] はソマリランドの独立記念日を祝うイベントを考察し、人びとはイベントという非日常の場ではソマリランドのディアスポラとして集団であるかのように振舞うが、実際には人びとの間では意見の相違があり、彼らが一枚岩の集団ではないと論じている。

本稿はこの議論を踏まえつつ、イベントのような非日常の出来事ではなく、日常的な活動の場であるコミュニティ組織での人びとの考え方を対象として考察をする。とくに、これまで筆者が調査をしてきた、ソマリランド出身者らによるコミュニティ組織の活動に関わる人びとに焦点をあて、コミュニティ組織の活動と祖国への志向性をめぐって人びとのあいだでいかなる考え方があるのかを論じる。

2 紛争と国外への移動

ここではソマリランドの歴史的背景を示しながら、ソマリ人が国外に移動していった状況について、とくにイギリスに焦点を当てて説明をする。

ソマリ人は東アフリカに居住し、地域によって抑揚や語彙の違いはあるものの、ソマリ語を話し、イスラーム教を信仰している。ソマリ人の内部は氏族に基づく所属に分かれており、氏族内および氏族間の秩序や関係は、各長老による話し合いによって形成されてきた。ソマリ人の居住地域は、19世紀後半からの植民地支配により、イギリス、イタリア、フランス、エチオピアによって分割された。そのため、現在、ソマリ人はソマリア／ソマリランド、ケニア、ジブチ、エチオピアで暮らしている。

ソマリランドは旧イギリス領であり、1960年に旧イタリア領とともにソマリアとして独立した。しかし、独立当初から旧イギリス領の人びとは独立過程で不満を抱えていた。独立後は旧イタリア領に主要機関が置かれるなど、旧イギリス領の周辺化が顕著になったことから、人びとの不満はますます高まっていった。さらに、1978年にエチオピアとのオガデン戦争にソマリアが敗れ、当時のソマリア大統領シアード・バーレによる旧イギリス領出身者、なかでもイサック (*Isaaq*) という氏族への抑圧的な対応が顕著になった。そのため、彼らは主に湾岸諸国へ逃れるようになり、1980年代には湾岸諸国に20万から30万人のソマリ人が暮らしていたと推定されており [Kleist and Abdi 2021]、その大半を旧イギリス領出身のイサックが占めていたと考えられている [Lewis 1994]。

イギリスには保護領時代からソマリランド出身者が暮らしていた。保護領時代にソマリ人男性は船員として雇用されたため、彼らはイギリスの船渠があるカーディフやリバプール、ロンドン東部などに滞在した。また、ソマリアとして独立した1960年以降は留学や仕事のため、限られた人数であったがイギリスに居住する人びともいた。オガデン戦争にソマリアが破れ、バーレ政権によるイサックへの周辺化や抑圧が強化されると、湾岸諸国やイギリスに居住して

いたイサクを中心とした人びとはバーレ政権に反対する運動を行うようになり、1981年にロンドンでソマリ国民運動（Somali National Movement: SNM）を結成した〔須永 2023〕。

SNMとバーレ政権の対立は1988年に旧イギリス領での武力紛争へと至り、多くの人びとが国外へ逃れた。その後、紛争は旧イタリア領へも拡大し、1991年にバーレ政権は崩壊した。最終的にSNMは、旧イギリス領からバーレ勢力を駆逐すると、旧イギリス領の国境線に基づき、1991年5月18日にソマリアからソマリランドとして独立することを宣言した。ただし、この宣言は国際的に承認されていないため、ソマリランドは未承認国家のまま存続している。ソマリランドでは2001年に国民投票により憲法が承認され、それに基づく複数政党制による政治が行われている。ソマリランドの政治は民主的と評されるなど、安定した政治により治安も落ち着いている³⁾。

ソマリアでの紛争により旧イギリス領および旧イタリア領から多くの人びとが国外へ逃れた。イギリスにおけるソマリ人の庇護申請者数は、1985年から2010年までの間、イギリス全体の庇護申請者数のなかで、常に上位10位以内であった〔Open Society Foundations 2015〕。また、ソマリア南部でも紛争が激化し、1991年にバーレ政権が崩壊すると、1992年からはソマリア南部出身のソマリ人の数も増えるようになり〔Griffiths 1999〕、1999年には最多の7495人のソマリ人が庇護申請をした〔Communities and Local Government 2009〕。それ以前、イギリスでのソマリ人の居住地は、上記の通りおもに船渠がある場所であり、ロンドンでは東部の行政区であるタワーハムレッツ（Tower Hamlets）が中心であったが、ソマリ人庇護申請者や難民が増加したことで、ソマリ人の居住地はロンドン各地へと拡大した。

また、イギリスはヨーロッパのなかでもソマリ人が多く居住していると考えられている。その背景には、他のヨーロッパ諸国からの二次移動がある〔Open Society Foundations 2015〕。紛争を逃れるために出身地域から移動せざるを得なくなったソマリ人が、オランダやスウェーデンなどでの庇護申請が承認され、その国に居住して国籍を取得したのち、イギリスに移住している。そのため、ロンドンではオランダ国籍やスウェーデン国籍、デンマーク国籍などのソマリ人に会うことは全く珍しくない。

3) 政治的に安定してきたソマリランドであるが、2022年11月に予定されていた大統領選挙の延期をめぐり与野党間での対立が生じ、政治的緊張が高まった。また、2022年末から2023年はじめにかけて、東部地域でソマリランド軍と地元の民兵組織との間で発生した武力衝突では80人以上が死亡するなど、政治および治安面で不安定化する傾向が見られるようになっている〔Brooke-Holland 2023〕。

3 調査地の概要と対象のコミュニティ組織

筆者が調査を行った地域は、ロンドン西部、ヒースロー空港が位置するヒリンドン行政区（Hillingdon）である。この地域はソマリアでの紛争以降、ソマリ人が居住するようになった場所である。ヘイズアンドハーリントン（Hayes & Harlington）駅から歩いて数分の場所に、ソマリ料理を提供するレストランやカフェ、ソマリ人が日常生活で用いる雑貨や衣類を販売する店が並んでいる。1980年代末からこの地域で暮らすソマリ人は、以前は「白人」ばかりが暮らしていた場所だったと話した。筆者が調査をした時点では、この地域には教会とモスクがあり、ハラール専門の肉屋もあればパブもあった。また、エチオピアやスーダン、コンゴ民主共和国の人びとの店もあった。

この地域の、ある通りには、ソマリ人が運営する三つのコミュニティ組織と一つの会社が数メートルから十数メートルの間隔で立ち並んでいる。一つの会社は、元々はコミュニティ組織であったが、調査当時は会社として運営されていた。三つのコミュニティ組織のうち、一つは旧イタリア領出身のソマリ人女性たちにより運営され、他の二つのコミュニティ組織は旧イギリス領、つまりソマリランド出身者が事務局の代表を務めていた。

本稿では、ともにソマリランド出身者らによって運営される、この二つのコミュニティ組織を取り上げる。このうち、一つのコミュニティ組織（以下、コミュニティ組織A）はロンドンで唯一、ソマリランドという「国名」を組織名に掲げており、筆者はコミュニティ組織Aで主に参与観察と聞き取り調査を実施してきた。コミュニティ組織Aは活動の使命として「私たちの使命は、西ロンドンのソマリランダーが、権利と責任を持つ市民として社会に参加できるようエンパワーし、コミュニティの団結を促進することである。」と掲げている。ここでソマリランダー（Somalilander）とはソマリランド人を意味し、ソマリア出身のソマリ人との違いが強調されている。掲げられている四つの目的の全てにソマリランダーという言葉が用いられ、ソマリランドという存在が強調されている。

他方で、もう一つのコミュニティ組織（以下、コミュニティ組織B）は特定の国名を掲げていない。コミュニティ組織Bのウェブサイトには、若者や不利益を被っている人びとについて、各機関や様ざまな人びとと連携して生活環境を改善させるために活動しているという内容が示されているのみである。筆者は主にコミュニティ組織Aで調査をしつつも、コミュニティ組織Bへもしばしば挨拶をしに行っており、事務局の代表にも聞き取りをした。これらの二つのコミュニティ組織はともにソマリランド出身者が代表を務めていることは共通しているが、活動の対象や目的には違いがある。以下では、これらのコミュニティ組織の活動に関わる人びとが、コミュニティ組織の活動とソマリランドを志向することの関係をどのように捉えているのかを考察する。

4-1 コミュニティ組織A：政党活動との関係をめぐる混乱

筆者が主に調査をしてきたコミュニティ組織Aは、2007年にヘイズアンドハーリントン駅近くで設立され、2011年以降は駅から徒歩数分の通りに二階建ての建物を構え、事務局を運営している。コミュニティ組織Aの主な活動内容は、ドロップインで来る人びとの相談への対応である。それにくわえて年に一度、成績が優秀な学生などを表彰するソマリランド特別功労賞（Somaliland Achievement Award）を開催している。コミュニティ組織Aは、ソマリランドという国名を掲げた活動を重視している。

しかし、コミュニティ組織Aには、まさにソマリランドという名の下で人びとがどのように行動するべきかをめぐる混乱が生じていた。その背景には、コミュニティ組織活動とソマリランドの各政党活動との関係についての問題がある。ロンドンでは、ソマリランドの三つの政党が、それぞれ支持者を集めようと集会を開いたり、各地域に代表者を配置しながら資金集めをしている⁴⁾。各政党は血縁集団に基づいて支持を集めようとするため、ある政党はある血縁集団を基盤にしているという認識を人びとは持っている。ロンドンにいる人びとが、三つの政党には政策上の差異はなく、異なるのは血縁集団だけだと考えていることは珍しくない。このコミュニティ組織に出入りしている人びとも、それぞれ支持する政党がある。そのため、コミュニティ組織Aを設立した男性は、「コミュニティ組織がソマリランド政治に参加するためのはしごになっている」と述べ、コミュニティ組織の活動がソマリランド政治に参加するために利用されかねない状況を懸念していた。コミュニティ組織Aのなかでは、何がコミュニティ組織の活動で、何が政党の活動なのかについて、人びとが混乱していたのである。

実際に、西ロンドンでワダニ（*Wadani*）というソマリランドの政党の代表を担っている男性と筆者が、事務局でコミュニティ組織Aの経費を計算していたとき、そこを通りかかった別の男性がこの男性に対し、「なぜあなたがそこに座っているんだ」と言い放った。その後、筆者には「この男が誰だか知っているか？ ワダニだぞ」と述べた。この時、通りかかった男性にワダニだと言われた男性は、事務局の代表が座る椅子に座っていた。通りかかった男性にとって、特定の政党の活動に関わっている男性が事務局の代表の椅子に座っていることは、彼がコミュニティ組織Aを利用して、ワダニの支持者を集めようとしているように見えたのであろう。後日、筆者がワダニだと言われた男性に対して聞き取りをした際、コミュニティ組織Aの理事にならない理由を尋ねると、政党活動をしているため自分が理事になると混乱が生じると答えた。

また、コミュニティ組織Aの事務局で二代目の代表を務めていた女性は、ワダニの党首と親

4) ソマリランドでは憲法の規定により、政党として活動が認められるのは三団体までとなっている。また、いずれの政党も特定の地域や氏族を基盤とすることは違法とされている。

族関係で近い関係にある。この女性は自らの親戚に会うためにワダニがロンドンで開催するパーティに参加することがあると話していた。この女性の行動に対し、コミュニティ組織Aをワダニの事務局として捉える人びともいた。上記のように、ロンドンではソマリランドの政党と特定の血縁集団を結びつけて捉える傾向があり、政党活動と血縁集団の関係はコミュニティ組織Aの活動にも影響をしている。これら二つの出来事は、人びとのあいだには何がコミュニティ組織としてソマリランドという祖国を志向することになるのかについての共通理解がないことを示している。

この状況について、コミュニティ組織Aの理事を務めている男性aは、人びとが政党活動に関与することに対し、コミュニティ組織の活動時に政党の話をしないうり問題ないと述べつつ、実際にはこの二つが区別されていないことを、次のように話した。

政党は区別される必要がありますが、ソマリアとソマリランドの人びとは市民化されていません。ですので、彼らはコミュニティと政党を混乱しています。これらは区別される必要があります。

ソマリランド人は市民化されていないので、彼らは何が政治的な動機であり、政治的な問題であるのかを理解していません。

男性aの考えでは、ソマリランド人は市民化されていない。ここで「市民化されていない」とは、政治的な領域である政党の活動とコミュニティ組織Aの活動が区別されていないことを意味している。男性aはソマリランド人が市民化されていないからこそ、コミュニティ組織としての活動に問題が生じていると考えている。この意見に鑑みても、コミュニティ組織Aはソマリランドという名を掲げて活動しており、それ自体がソマリランドを志向している行為として考えられるが、コミュニティ組織Aのなかでは、どのような行為がコミュニティ組織としてソマリランドを志向することになるのかについて共通認識が確立していない。

4-2 コミュニティ組織B：コミュニティ組織の政治性をめぐって

コミュニティ組織Aと数十メートル離れた同じ通りにはソマリランド出身の男性が代表を務めるコミュニティ組織Bがある。ここでは、コミュニティ組織Bを設立し、事務局の代表である男性bへの聞き取り結果をもとに考察をする。

コミュニティ組織Bは、ソマリ人の若者を対象として活動している。コミュニティ組織Bを設立した背景について、男性bは「この地域では問題が起きていました。私たちは若者を助けるためにこの組織を設立しました。特に、ソマリ人の若者を対象に、彼らを犯罪から遠ざけ、

教育を受けられるようにし、家族が問題を解決するのを手伝えることを念頭においていました」と話した。また、コミュニティ組織Bはソマリアやソマリランドという言葉を組織名や活動名称に含めていない。この理由について、男性bはソマリ人を対象にすることと特定の国名を組織の名称に掲げることについて次のように述べた。

ここでは皆がソマリ人です。ここにはソマリランドというものはありません。皆がソマリ人であり、ソマリ人とはソマリ語を話す人びとのことを意味しています。

母語がソマリ語であることと、ソマリアという国は異なります。ソマリア、ソマリランド、ジブチ、ケニアという国とは完全に違います。私はこの国で育ちましたし、この組織に誇りを持っています。この国では人びとを差別することはできません。

韓国や北朝鮮から来た人びとに対して、「ごめんなさい。あなたは北朝鮮出身なので私たちはあなたを助けることができません」ということは言えないのです。

男性bにとって、ソマリ人とはソマリ語を話す人びとである。そして、ソマリ人であることとソマリアやソマリランドという国の存在は異なり、人びとを支援する際に出身国の名前を持ち出すことは差別につながると考えている。だからこそ、男性bは全てのソマリ人を対象とすることを重視し、特定の国名を組織の名称に含めていない。

他方で、コミュニティ組織としてはソマリアやソマリランドという国名に触れることをしない男性bは、ソマリランドの独立を支持している。筆者が「ソマリランドの存在を信じていますか。」と質問したところ、この男性は「ソマリランドは信じるということではなく、常に存在しています。」と述べ、1960年にソマリランドがソマリアと連合を形成したことは間違いだったとも話し、ソマリランドはソマリアとは別の国家であると考えている。

この男性はソマリランドを支持するということと、コミュニティ組織Bが全ての人びとに開かれていることの関係について次のように話した。

この組織は全ての人に開かれています。ソマリアの政治とも、ソマリランドの政治とも、エチオピアの政治とも、ケニアの政治とも関係ありません。それらは組織とは関係ありません。この組織は政治的な組織ではありません。

この組織は私の政治的な立場とは関係ありません。私の政治的な意見は、私はソマリランド出身ですので、もちろん、ソマリランドを支持しています。もちろんです。

男性bは、コミュニティ組織の活動に特定の国名を持ち出すことを「政治的」だと考えている。だからこそ、男性の「政治的意見」がコミュニティ組織の活動に反映されることはない。男性bはソマリランドを政治的に支持しているが、コミュニティ組織Bはあらゆる政治的なものとは無関係なものとして位置づけられている。ソマリランドは未承認国家であることから、ソマリランドを支持するという意見自体が祖国を志向していることとして考えられるなか、男性bは祖国を志向することとコミュニティ組織を結びつけることを政治的であるとして、否定的に捉えている。

他方で、周囲に男性bの考え方は伝わっていない。ソマリランドの政党は政治的なものであり、コミュニティ組織の活動と分けるべきだと述べた上記の男性aは、コミュニティ組織Bと男性bのことを「彼はソマリア人として働いています。」「私はソマリランドを信じていて、ソマリランドはソマリアとは分離すべきだと信じています。彼らはソマリアのコミュニティであり、ソマリランドに特化したものではありません。」と話した。男性aにとって、ソマリランドという国名を掲げていないコミュニティ組織Bはソマリアという国家と結びついており、コミュニティ組織Bを運営する人びとはソマリランドの独立に反対しているよう捉えられるのである。コミュニティ組織Bを運営する男性にとって、特定の国名を掲げないことで政治との区別を図ろうとしている行為は、むしろコミュニティ組織Aで活動する男性から見れば、ソマリランドという国名を掲げないこと自体がソマリアを支持する政治的立場を表明することになっている。

ソマリランドという祖国を志向することと、コミュニティ活動における「政治的」なものの捉え方には人びとのあいだに違いがある。この見解の相違からも、コミュニティ組織活動において、祖国を志向する行為とはいかなるものであるのかについての共通認識がないことが分かる。

おわりに

本稿で取り上げたコミュニティ組織活動に携わる人びとは、それぞれがソマリランドという祖国を支持している。しかし、人びとのあいだではソマリランドを志向することとコミュニティ組織の活動の関係についての共通認識はない。

なお、筆者がコミュニティ組織Bの代表である男性bに聞き取りをする際、コミュニティ組織Bはコミュニティ組織Aの人びとからソマリアを支持していると認識されていることを伝えると、男性bは「普通の人びとは思い込んでいます。人びとが思い込んでいることが問題なのです。」「人びとが思い込んでいることが問題であり、そこに混乱があります。政治的に人びとは混乱しているのです。」と述べ、人びとの思い込みにより政治的混乱が生じているという考えを示した。

また、興味深いことに、コミュニティ組織と政党活動の関係を人びとがきちんと区別できて

いないことを指摘したコミュニティ組織Aの理事である男性aは、「彼らは思い込んでいます。しかし、その思い込みは間違っています。間違った思い込みなのです。」と、やはり人びとの思い込みを指摘した。

男性aも男性bも、人びとの思い込みこそがソマリランドという祖国を志向することとコミュニティ組織活動の関係を混乱させていると考えている。ここで混乱とは、政治性をめぐるものである。人びとのあいだには、何が政治的で何がそうでないのかについて見解の相違があり、それはソマリランドという祖国を志向することに関する考え方の違いとして表れている。

ソマリランドを支持するという意味では、本稿で取り上げた人びとは「ソマリランド・ディアスポラ」と捉えることもできる。しかし実際には、いかなる行為がソマリランドという祖国を志向することを意味するのかについての合意がなく、お互いが同じ祖国を志向しているかどうかについても共通認識がないことが明らかになった。祖国への志向性というディアスポラの定義に含まれる項目において、それ自体をどのように捉えるのかについて人びとの考え方を明らかにしない限り、特定の人びとに恣意的に特定の祖国を押し付けるのと同時に、人びとの意見の相違や実態の複雑さを看過することになる。

ディアスポラという概念の可能性を検討した戴 [2009] は、研究者が自らの理想を込めてこの言葉を用いることを批判し、「この用語を使い続けるのならば、現実の緊張関係に立ち返らなければならないだろう。」(54頁)と主張している。本稿で考察した人びとについても、ソマリランドを志向することをめぐる彼らの考え方や行動に焦点を当てることでのみ、彼らが日常生活で経験している緊張関係を明らかにすることができる。

確かに、Grossmanが主張するように比較研究をする際には祖国への志向性というディアスポラの定義に含まれる項目は役に立つと思われる。しかし、それはそもそも人びとがどのように祖国を志向し、それについての考え方の違いや生じている混乱に目を向けない限り、やはり研究者がディアスポラという用語を使いたいように使うという、本来解決すべき問題を繰り返すに過ぎないだろう。

参考文献

<日本語文献>

- 上野千鶴子 [2006] 「脱アイデンティティの理論」上野千鶴子編『脱アイデンティティ』勁草書房, 1-41 頁。
- 小井戸彰宏 [2005] 「グローバル化と越境的社会空間の編成：移民研究におけるトランスナショナル視角の諸問題」『社会学評論』56 卷 2 号, 381-399 頁。
- 須永修枝 [2023] 「ロンドンにおけるソマリ国民運動 (Somali National Movement) の展開」『人文科学研究』第 79 号, 富山大学人文学部, 15-31 頁。
- 戴エイカ [2009] 「ディアスポラ：拡散する用法と研究概念としての可能性」野口道彦, 戴エイカ, 島和博著『批判的ディアスポラ論とマイノリティ』明石書店, 16-90 頁。

<外国語文献>

- Bradbury, Mark [2008] *Becoming Somaliland*, London: Progressio.
- Brubaker, Rogers [2005] “The ‘diaspora’ diaspora,” *Ethnic and Racial Studies*, 28(1), pp.1-19.
- Brooke-Holland, Louisa [2023] *Political Developments in Somaliland*, Research Briefing, The House of Commons Library.
- Caspersen, Nina [2012] *Unrecognized States: The Struggle for Sovereignty in the Modern International System*, Cambridge: Polity.
- Communities and Local Government [2009] *The Somali Muslim Community in England: Understanding Muslim Ethnic Communities*, London: Communities and Local Government.
- Griffiths, David [1999] *Somali and Kurdish Refugees in London: Diaspora, Identity and Power. A thesis submitted in fulfilment of the requirements for the degree of Doctor of Philosophy, University of Warwick, Department of Sociology.*
- Grossman, Jonathan Grossman [2019] “Toward a Definition of Diaspora,” *Ethnic and Racial Studies*, 42(8), pp.1263-1282.
- Hammond, Laura [2012] “The Absent but Active Constituency: The Role of the Somaliland UK Community in Election Politics,” in Terrence Lyons and Peter Mandaville eds., *Politics from Afar: Transnational Diasporas and Networks*, London: Hurst, pp.157-178.
- Kleist, Nauja and Masud Abdi [2021] *Global Connections: Somali Diaspora Practices and their Effects*, Rift Valley Institute.
- Kleist, Nauja and Peter Hansen [2007] “Performing Diaspora: the Mobilization of a Somaliland Transborder Citizenry,” in Abdulkadir Osman Fara, Mommo Muchie and Joakim Gundel eds., *Somalia: Diaspora and State Reconstitution in the Horn of Africa*, London: Adonis and Abbey Publishers, pp.114-134.
- Lewis, Ioan Myrddin [1994] *Blood and Bone: The Call of Kinship in Somali Society*, Lawrenceville, NJ.: Red Sea Press.
- Open Society Foundations [2014] *Somali in London*, New York: Open Society Foundations.
- [2015] *Somali in European Cities: Overview*, New York: Open Society Foundations.

